

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円、切り捨て)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	2,864,905	流動負債	4,147,000
現金及び預金	425	買掛金	1,052,463
売掛金	1,245,672	短期借入金	2,200,000
電子記録債権	6,345	未払金	31,654
製品	185,955	未払費用	414,441
仕掛品	155,529	預り金	2,215
原材料及び貯蔵品	251,524	未払法人税等	67,647
未収入金	2,562	賞与引当金	224,678
仮払金	10,502	役員賞与引当金	15,033
預け金	1,007,634	未払消費税	138,867
貸倒引当金	△ 1,245		
		固定負債	83,051
		退職給付引当金	71,371
		役員退職慰労引当金	11,680
固定資産	4,430,984	負債計	4,230,052
有形固定資産	3,962,359		
建物	511,137	[純資産の部]	
構築物	111,040	株主資本	3,059,997
機械装置	627,093	資本金	60,000
車両運搬具	0		
工具器具備品	358,920	利益剰余金	2,999,997
土地	1,503,314	利益準備金	15,000
建設仮勘定	850,853	その他利益剰余金	2,984,997
無形固定資産	292,956		
ソフトウェア	17,886	評価・換算差額等	5,840
電話加入権	69	その他有価証券評価差額金	5,840
のれん	275,000		
投資その他の資産	175,668	純資産計	3,065,837
投資有価証券	9,840		
繰延税金資産	117,018		
その他	50,709		
貸倒引当金	△ 1,900		
資産合計	7,295,890	負債・純資産合計	7,295,890

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- 製品・仕掛品・・・ 売価還元法
- 原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。